

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社富山銀行

**【英訳名】** THE TOYAMA BANK LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 齊藤 栄吉

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市守山町22番地

**【電話番号】** (0766)21 - 3535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長兼総合企画部長 森 永利 宏

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度	平成23年度	平成22年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	2,675	2,456	10,304
経常利益（は経常損失）	百万円	347	54	734
四半期純利益（は四半期純損失）	百万円	285	100	
当期純利益	百万円			369
四半期包括利益	百万円	538	53	
包括利益	百万円			113
純資産額	百万円	20,583	20,785	20,870
総資産額	百万円	397,258	408,838	400,294
1株当たり四半期純利益金額（は1株当たり四半期純損失金額）	円	5.25	1.85	
1株当たり当期純利益金額	円			6.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.9	4.8	4.9

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による供給面の制約や消費マインドの悪化から、個人消費は大幅に減少し、原発問題等を背景に株式相場も低迷するなど、厳しい状況で推移しました。もっとも期後半には、供給面の制約が徐々に和らぐとともに、消費マインドも改善するなど、持ち直しの動きが見られました。

こうした中、富山県経済も総じて、厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械、鉄鋼、化学は増加し、アルミニウム建材、半導体関連、繊維は横ばい、プラスチックは減少しました。非製造業では、建設業、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀による潤沢な資金供給のもと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初は1.2%台から1.3%台で推移しましたが徐々に低下し、期末には1.1%台前半の水準となりました。

主要勘定では、預金は引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が順調に推移した結果、前連結会計年度末比8,199百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は379,113百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比6,568百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は263,035百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比737百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は103,906百万円となりました。

損益の状況については、経常収益はその他業務収益が減少したこと等から、前年同期比219百万円減少して2,456百万円となりました。一方、経常費用は、その他経常費用が増加したこと等から前年同期比183百万円増加して2,510百万円となりました。この結果、経常損益は前年同期比402百万円減少して54百万円の経常損失となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純損益は前年同期比386百万円減少し、100百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績(含セグメント間内部取引)については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めましたが、「銀行業」の経常収益は前年同期比181百万円減少して1,903百万円、セグメント損益(経常損益)は前年同期比402百万円減少して67百万円のセグメント損失となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比38百万円減少して553百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加して25百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比15百万円減少して14百万円、セグメント損益は前年同期比12百万円減少して11百万円のセグメント損失となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比28百万円減少して1,476百万円、役務取引等収支は前年同期比13百万円増加して165百万円、その他業務収支は前年同期比103百万円減少して126百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,483	22	1	1,504
	当第1四半期連結累計期間	1,448	29	1	1,476
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,664	28	6	1,680
	当第1四半期連結累計期間	1,564	33	5	1,587
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	180	6	5	175
	当第1四半期連結累計期間	115	4	4	110
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	165	0	14	151
	当第1四半期連結累計期間	163	1		165
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	240	2	18	224
	当第1四半期連結累計期間	236	2	3	235
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74	1	4	72
	当第1四半期連結累計期間	72	1	3	70
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	222	7	0	229
	当第1四半期連結累計期間	119	7	0	126
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	762	7	4	765
	当第1四半期連結累計期間	610	7	4	613
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	540		4	536
	当第1四半期連結累計期間	490		3	487

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前年同期比11百万円増加して235百万円、役務取引等費用は前年同期比2百万円減少して70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	240	2	18	224
	当第1四半期連結累計期間	236	2	3	235
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	69	0	14	54
	当第1四半期連結累計期間	56	0	0	55
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	66	2	0	68
	当第1四半期連結累計期間	66	2	0	68
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	36			36
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	6			6
	当第1四半期連結累計期間	5			5
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	18	0	3	14
	当第1四半期連結累計期間	18	0	3	15
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	74	1	4	72
	当第1四半期連結累計期間	72	1	3	70
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10	1	0	11
	当第1四半期連結累計期間	10	1	0	11

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	367,734	946	590	368,090
	当第1四半期連結会計期間	378,024	1,618	529	379,113
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	107,589		117	107,472
	当第1四半期連結会計期間	115,448		57	115,391
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	257,406		472	256,934
	当第1四半期連結会計期間	259,585		472	259,113
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,737	946		3,684
	当第1四半期連結会計期間	2,990	1,618		4,608
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	367,734	946	590	368,090
	当第1四半期連結会計期間	378,024	1,618	529	379,113

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	263,955	100.00	263,035	100.00
製造業	49,214	18.64	48,154	18.31
農業、林業	2,976	1.13	2,976	1.13
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	99	0.04	191	0.07
建設業	19,364	7.34	19,844	7.54
電気・ガス・熱供給・水道業	926	0.35	804	0.31
情報通信業	2,278	0.86	2,153	0.82
運輸業、郵便業	9,836	3.73	7,971	3.03
卸売業、小売業	27,968	10.60	28,140	10.70
金融業、保険業	8,035	3.04	10,062	3.82
不動産業、物品賃貸業	16,090	6.10	16,255	6.18
各種サービス業	22,913	8.68	24,005	9.13
地方公共団体	45,829	17.36	45,584	17.33
その他	58,419	22.13	56,893	21.63
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	263,955		263,035	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化を図るとい地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求すると共に、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化も求められています。

このような中、当行は平成24年5月より、次期共同センター加盟行との共同開発による新システム（STELLA CUBE）の稼動を予定しております。この新システムの運用は、地域のお客様への優れたサービスの提供が可能となるのに併せ、システム開発経費の削減、高度なシステムによる事務負担の軽減等の効果から、更なる営業力強化へと経営資源の効率的な配分を促進し、収益力の向上へと寄与するものと考えております。

今年度も、第3次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト」のもと、より強固な財務基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、持続性のある安定的な資金供給や総合的な金融サービスの提供など、引き続き地域密着型金融を推進して参ります。

## (3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		54,444		6,730,803		5,690,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,132,000	54,132	
単元未満株式	普通株式 212,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,132	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	100,000		100,000	0.18
計		100,000		100,000	0.18

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,541	10,788
コールローン及び買入手形	6,400	20,000
買入金銭債権	900	790
有価証券	<sup>2</sup> 103,168	<sup>2</sup> 103,906
貸出金	<sup>1</sup> 269,604	<sup>1</sup> 263,035
外国為替	476	272
リース債権及びリース投資資産	4,011	3,929
その他資産	2,631	2,765
有形固定資産	4,512	4,515
無形固定資産	261	296
繰延税金資産	1,046	832
支払承諾見返	1,746	1,785
貸倒引当金	4,007	4,079
資産の部合計	400,294	408,838
<b>負債の部</b>		
預金	370,913	379,113
借入金	3,642	3,667
外国為替	-	3
その他負債	1,522	1,992
賞与引当金	121	-
退職給付引当金	506	508
役員退職慰労引当金	155	161
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	63	69
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,746	1,785
負債の部合計	379,423	388,052
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	5,968	5,731
自己株式	36	36
株主資本合計	18,352	18,115
その他有価証券評価差額金	413	559
土地再評価差額金	997	997
その他の包括利益累計額合計	1,411	1,557
少数株主持分	1,107	1,112
純資産の部合計	20,870	20,785
負債及び純資産の部合計	400,294	408,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	2,675	2,456
資金運用収益	1,680	1,587
(うち貸出金利息)	1,258	1,209
(うち有価証券利息配当金)	411	368
役務取引等収益	224	235
その他業務収益	765	613
その他経常収益	5	19
経常費用	2,327	2,510
資金調達費用	175	110
(うち預金利息)	162	100
役務取引等費用	72	70
その他業務費用	536	487
営業経費	1,387	1,352
その他経常費用	156	490
経常利益又は経常損失( )	347	54
特別利益	3	-
償却債権取立益	3	-
特別損失	10	0
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	340	54
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	40	30
法人税等合計	47	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	293	91
少数株主利益	7	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	285	100

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	293	91
その他の包括利益	831	145
その他有価証券評価差額金	831	145
四半期包括利益	538	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	45
少数株主に係る四半期包括利益	3	8

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当ありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">8,059百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,136百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,250百万円	延滞債権額	8,059百万円	3ヵ月以上延滞債権額	49百万円	貸出条件緩和債権額	1,939百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">8,109百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,218百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,341百万円	延滞債権額	8,109百万円	3ヵ月以上延滞債権額	17百万円	貸出条件緩和債権額	1,878百万円
破綻先債権額	2,250百万円																
延滞債権額	8,059百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	49百万円																
貸出条件緩和債権額	1,939百万円																
破綻先債権額	2,341百万円																
延滞債権額	8,109百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	17百万円																
貸出条件緩和債権額	1,878百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額141百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額72百万円及び株式等売却損383百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>のれの償却額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	88百万円	のれの償却額	-百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>のれの償却額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	80百万円	のれの償却額	-百万円
減価償却費	88百万円								
のれの償却額	-百万円								
減価償却費	80百万円								
のれの償却額	-百万円								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	2,077	586	2,663	11	2,675		2,675
セグメント間の内部 経常収益	6	5	12	18	31	31	
計	2,084	592	2,676	29	2,706	31	2,675
セグメント利益	334	13	348	0	348	1	347

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務及び現金整理業務等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 1百万円が含まれております。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。



当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	1,897	547	2,444	11	2,456		2,456
セグメント間の内部 経常収益	5	5	11	3	14	14	
計	1,903	553	2,456	14	2,470	14	2,456
セグメント利益 ( はセグメント損失)	67	25	41	11	53	0	54

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。  
3 セグメント利益( はセグメント損失)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。  
4 セグメント利益( はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日現在)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	2,246	2,322	76
短期社債			
社債	2,270	2,288	17
その他	6,934	5,633	1,300
合計	11,450	10,244	1,206

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,180	5,102	78
債券	66,505	67,106	600
国債	26,518	26,605	86
地方債	1,502	1,540	38
短期社債			
社債	38,484	38,960	475
その他	19,009	18,956	52
合計	90,695	91,165	469

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	2,147	2,222	75
短期社債			
社債	2,248	2,267	18
その他	6,907	5,736	1,171
合計	11,302	10,225	1,076

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,286	4,276	10
債券	67,158	68,085	926
国債	25,446	25,753	306
地方債	1,502	1,554	52
短期社債			
社債	40,209	40,777	567
その他	19,706	19,579	127
合計	91,152	91,940	788

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、26百万円(うち、株式26百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第1四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	5.25	1.85
(算定上の基礎)			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	285	100
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	285	100
普通株式の期中平均株式数	千株	54,348	54,343

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社富山銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。